



2020年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2020年5月11日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社アルファシステムズ
 コード番号 4719 URL <https://www.alpha.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 黒田 憲一
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役経営企画本部担当 (氏名) 高田 諭志 TEL 044-733-4111
 定時株主総会開催予定日 2020年6月26日 配当支払開始予定日 2020年6月8日
 有価証券報告書提出予定日 2020年7月2日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：無（動画配信のみ）

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	30,825	5.9	3,337	8.5	3,411	8.6	2,293	9.8
2019年3月期	29,100	4.8	3,075	8.4	3,140	8.2	2,089	4.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	163.38	—	6.7	8.2	10.8
2019年3月期	145.05	—	6.2	7.8	10.6

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 ー百万円 2019年3月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	42,807	34,874	81.5	2,483.95
2019年3月期	40,130	33,275	82.9	2,370.06

(参考) 自己資本 2020年3月期 34,874百万円 2019年3月期 33,275百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	2,995	93	△702	18,434
2019年3月期	2,127	318	△3,055	16,048

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00	702	34.5	2.1
2020年3月期	—	25.00	—	45.00	70.00	982	42.8	2.9
2021年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 2020年3月期期末配当金の内訳 普通配当 25円00銭 記念配当 20円00銭

2. 2021年3月期の配当につきましては、現時点では未定です。

3. 2021年3月期の業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

2021年3月期の業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染拡大の影響等により、現時点で適正かつ合理的な算定が困難であることから、開示をしておりません。詳細につきましては、【添付資料】3ページ「1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況〔今後の見通し〕」をご覧ください。

なお、業績予想につきましては、今後適正かつ合理的な算定が可能となった時点で速やかに開示いたします。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期	14,052,400株	2019年3月期	14,052,400株
② 期末自己株式数	2020年3月期	12,509株	2019年3月期	12,317株
③ 期中平均株式数	2020年3月期	14,040,044株	2019年3月期	14,407,516株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

新型コロナウイルスの感染拡大の影響等により、業績予想の適正かつ合理的な算定が困難であることから、2021年3月期の業績予想を開示しておりません。詳細につきましては、【添付資料】3ページ「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況〔今後の見通し〕」及び5ページ「1. 経営成績等の概況（4）事業等のリスク」をご覧ください。

なお、業績予想につきましては、今後適正かつ合理的な算定が可能となった時点で速やかに開示いたします。

（決算説明会内容の入手方法）

当社は、新型コロナウイルス感染拡大に伴い、2020年5月15日（金）に予定しておりましたアナリスト・機関投資家向け説明会を中止することといたしました。中止の代替として、後日、決算の概要及び事業の状況等についてご説明した動画を当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 財務諸表及び主な注記	7
(1) 貸借対照表	7
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(貸借対照表関係)	13
(損益計算書関係)	13
(株主資本等変動計算書関係)	14
(キャッシュ・フロー計算書関係)	15
(持分法損益等)	16
(セグメント情報)	16
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
5. その他	20
(1) 生産、受注及び販売の状況	20
(2) 役員の異動	22

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

[当期の経営成績]

当事業年度におけるわが国の経済は、堅調な内需や企業収益の改善を背景に緩やかな拡大基調となりました。しかしながら、夏以降の相次ぐ自然災害や消費税率引き上げによる個人消費の低迷、新型コロナウイルスの感染拡大の影響等により、年後半には景気の減速感が急速に高まりました。

情報サービス業界では、幅広い分野でシステム投資が堅調に推移いたしました。特に当社事業区分におけるオープンシステム分野では、流通、サービス、官公庁、金融、教育、医療等、幅広い業種でICTの戦略的な活用が進められました。

通信システム分野では、革新的なサービスを提供するための通信インフラとして期待されている第5世代移動通信システム（5G）の商用サービスが始まり、インフラ整備とその活用に向けた取り組みが社会的関心度の高まりとともに様々な領域へと広がりをみせております。

このような事業環境の中で、当社は受注環境の良好なオープンシステム分野の収益基盤拡大に注力するとともに、通年採用により開発人員の拡充を進めました。

以上の結果、売上高は30,825百万円（前年同期比5.9%増）、営業利益は3,337百万円（前年同期比8.5%増）、経常利益は3,411百万円（前年同期比8.6%増）、当期純利益は2,293百万円（前年同期比9.8%増）となりました。

<セグメント別の概況>

文中における金額につきましては、セグメント間の内部振替前の数値となります。

①ソフトウェア開発関連事業

i) 通信システム

主にノードシステム関連及びモバイルネットワーク関連の売り上げが減少したことにより、売上高は9,626百万円（前年同期比8.9%減）となりました。

イ) ノード

交換システム関連の売り上げが減少したことにより、売上高は2,411百万円（前年同期比8.9%減）となりました。

ロ) モバイルネットワーク

業務用無線関連の売り上げが減少したことにより、売上高は2,147百万円（前年同期比20.2%減）となりました。

ハ) ネットワークマネジメント

次世代ネットワーク（NGN）関連の売り上げは増加しましたが、固定網インフラ関連の売り上げが減少したことにより、売上高は5,066百万円（前年同期比3.1%減）となりました。

ii) オープンシステム

公共関連の売り上げが増加したことにより、売上高は18,027百万円（前年同期比13.5%増）となりました。

イ) 公共

官公庁向けシステム関連の売り上げが増加したことにより、売上高は5,976百万円（前年同期比19.3%増）となりました。

ロ) 流通・サービス

流通システム関連及びインターネットビジネス関連の売り上げが増加したことにより、売上高は7,088百万円（前年同期比5.3%増）となりました。

ハ) 金融

決済システム関連の売り上げは減少しましたが、その他の勘定系システム関連の売り上げが増加したことにより、売上高は1,581百万円（前年同期比2.9%増）となりました。

ニ) その他

企業向け情報システム関連の売り上げが増加したことにより、売上高は3,380百万円（前年同期比29.8%増）となりました。

iii) 組み込みシステム

車載システム関連の売り上げは増加しましたが、OA機器関連の売り上げが減少したことにより、売上高は1,376百万円（前年同期比3.9%減）となりました。

②その他

文教ソリューション関連の売り上げが増加したことにより、売上高は1,795百万円（前年同期比48.6%増）となりました。

[今後の見通し]

新型コロナウイルスの感染拡大の影響等により、経済活動は著しく制限されており、個人消費や生産活動に深刻な影響を与えております。国内ICT市場では、政府、企業、消費者レベルまで広く設備投資が活性化されるという観測があるものの、経済活動停滞の影響は計り知れず、今後の設備投資の動向を見極めることが困難な状況となっております。

このような環境の中で、大規模プロジェクトの開発現場では、大勢の技術者が限られた施設・フロアに集まって遂行する従来の形態から、テレワークを活用した分散型へ急速な移行が進んでおります。当社といたしましては、ソフトウェア開発事業を継続し、お客様へ安定したサービスを提供できるよう分散型開発の環境拡充を進めております。

次期の業績見通しにつきましては、現時点では業績予想の適正かつ合理的な算定が困難であることから未定とさせていただきます、今後の業績への影響を慎重に見極め、開示が可能となった時点で速やかに公表いたします。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末の資産は、前事業年度末に比べ2,677百万円増加し、42,807百万円（前年同期比6.7%増）となりました。これは、現金及び預金の増加3,886百万円が主な要因であります。

負債は、前事業年度末に比べ1,078百万円増加し、7,933百万円（前年同期比15.7%増）となりました。これは、買掛金の増加560百万円、退職給付引当金の増加211百万円が主な要因であります。

純資産は、前事業年度末に比べ1,598百万円増加し、34,874百万円（前年同期比4.8%増）となりました。これは、利益剰余金の増加1,591百万円が主な要因であります。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末に比べ2,386百万円増加し、当事業年度末には、18,434百万円（前年同期比14.9%増）となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況及び主な増減要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は2,995百万円（前年同期比40.8%増）となりました。

これは、税引前当期純利益3,408百万円（前年同期比9.5%増）及び仕入債務の増加560百万円（前年同期比598.7%増）が主な要因であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果獲得した資金は93百万円（前年同期比70.6%減）となりました。

これは、有形固定資産の取得による支出100百万円（前年同期比50.1%減）があったものの、定期預金の払戻による収入が1,100百万円（前年同期比56.0%減）となったことが主な要因であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は702百万円（前年同期比77.0%減）となりました。

これは、配当金の支払702百万円（前年同期比2.7%減）があったものの、当事業年度は自己株式の取得による支出が0百万円（前年同期は2,333百万円）となり、大きく減少したことが主な要因であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年 3月期	2017年 3月期	2018年 3月期	2019年 3月期	2020年 3月期
自己資本比率 (%)	80.0	80.2	84.2	82.9	81.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	64.1	70.3	83.1	91.8	94.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	19.3	33.5	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	1,127.5	849.4	1,049.5	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。
 2. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。
 3. 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を重要政策の一つとして位置付け、安定的かつ継続的な配当による利益還元を維持することに加え、業績、利益水準に応じて配当水準の更なる向上を図ることを基本方針としております。

また、内部留保資金につきましては、将来的な事業拡大に備えた開発環境整備のための開発センターの充実及び開発効率向上のための社内ネットワーク、開発機器の充実等、事業拡大や基盤強化に充当していく方針であります。

当事業年度の期末配当金につきましては、本年4月19日をもちまして東京証券取引所市場第一部上場20周年を迎えたことから、株主の皆様の暖かいご支援に感謝の意を表するため、普通配当25円に記念配当20円を加え、1株当たり45円とさせていただきます。すでに、2019年12月5日に実施済みの中間配当金1株当たり25円と合わせまして、年間配当金は1株当たり70円となります。

次期の年間配当につきましては、現時点では未定とさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

当社が認識している経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある主なリスクは、以下のとおりであります。

＜当社の事業環境に関するリスク＞

当社の主力事業は、情報通信システムのソフトウェア開発であることから、お客様である通信事業者、メーカー、サービス企業等の設備投資動向及び経営成績の影響を受けることが予想されます。

＜品質に関するリスク＞

大規模・複雑化、短納期化するソフトウェア開発においては、仕様の追加や変更要望、仕様・進捗に関するお客様との認識の不一致等により開発費が増大したり、納入後の不具合等により修復に要する費用が追加発生するリスクがあります。

またソフトウェアの品質、納期遅延に関する賠償責任、知的所有権侵害による訴訟や、特許に関するトラブル等、法的なリスクと損害が発生する可能性があります。

当社では、受注段階での見積精度を向上し、開発段階においてはプロジェクト管理及び品質管理の強化を図ることで、リスクの低減に努めております。

<情報セキュリティに関するリスク>

ソフトウェア開発では、お客様の企業情報や個人情報等のデータを取り扱うことがあります。このため、当社の責任による紛失、破壊、漏洩等が発生した場合、信用力の低下や発生した損害に対する賠償金の支払い等の発生リスクがあります。

当社では、ISO/IEC 27001認証に基づく情報セキュリティマネジメントシステムの整備・運用により、業務情報の厳格な管理に努めております。また、近年ますます高度化・巧妙化するサイバー攻撃への備えとして、コンピュータセキュリティインシデントに対応するための専門チームであるCSIRT (Computer Security Incident Response Team) を設置し、セキュリティインシデントに関連する情報の収集・分析、並びに対応方針や手順の策定等に努めております。

<大規模災害等の発生に関するリスク>

地震、水害、火災等の大規模災害、インフルエンザや新型コロナウイルス感染症等の集団感染等が発生した場合、事業活動の中断や著しい縮小を余儀なくされ、当社の業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

当社では事業を中断させるような緊急事態が起こった場合に備え、事業継続計画 (BCP : Business Continuity Plan) を策定し、その継続的な見直し、改善を実施する事業継続マネジメント (BCM) を推進しております。

2. 企業集団の状況

当社は子会社を有しておりませんので該当事項はありません。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、連結財務諸表を作成しておらず、また国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

4. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,548,273	20,434,937
売掛金	7,015,998	7,607,337
有価証券	1,099,964	999,964
仕掛品	13,661	15,197
原材料及び貯蔵品	201	111
前払費用	28,948	28,957
その他	110,937	103,644
流動資産合計	24,817,984	29,190,149
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	4,639,525	4,529,838
構築物（純額）	49,622	47,012
工具、器具及び備品（純額）	86,006	71,217
土地	5,179,820	5,179,820
その他	6,090	3,723
有形固定資産合計	※ 9,961,064	※ 9,831,612
無形固定資産		
ソフトウェア	27,184	13,414
その他	4,658	4,506
無形固定資産合計	31,843	17,920
投資その他の資産		
投資有価証券	853,219	1,363,607
長期前払費用	1,531	2,823
繰延税金資産	1,164,715	1,197,261
長期預金	3,100,000	1,000,000
その他	201,026	205,213
貸倒引当金	△1,000	△1,000
投資その他の資産合計	5,319,492	3,767,906
固定資産合計	15,312,400	13,617,439
資産合計	40,130,385	42,807,588

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,054,805	1,614,879
未払金	235,553	275,833
設備関係未払金	42,770	60,694
未払費用	1,683,399	1,617,053
未払法人税等	753,227	779,772
前受金	164	3,363
預り金	591,251	455,122
前受収益	147,479	184,478
賞与引当金	1,061,005	1,121,968
その他	336,663	660,262
流動負債合計	5,906,320	6,773,429
固定負債		
退職給付引当金	709,126	920,665
その他	239,147	239,147
固定負債合計	948,273	1,159,813
負債合計	6,854,594	7,933,242
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,500,550	8,500,550
資本剰余金		
資本準備金	8,647,050	8,647,050
資本剰余金合計	8,647,050	8,647,050
利益剰余金		
利益準備金	179,000	179,000
その他利益剰余金		
別途積立金	5,525,000	5,525,000
繰越利益剰余金	10,441,116	12,032,990
利益剰余金合計	16,145,116	17,736,990
自己株式	△35,871	△36,400
株主資本合計	33,256,844	34,848,190
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	18,946	26,156
評価・換算差額等合計	18,946	26,156
純資産合計	33,275,791	34,874,346
負債純資産合計	40,130,385	42,807,588

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	29,100,234	30,825,856
売上原価	22,244,648	23,560,443
売上総利益	6,855,586	7,265,412
販売費及び一般管理費		
役員報酬	553,600	567,800
給料及び手当	1,506,592	1,636,378
賞与	369,160	382,225
賞与引当金繰入額	114,941	102,175
通勤手当	47,649	48,074
法定福利費	338,409	343,605
退職給付費用	51,086	63,332
減価償却費	34,120	34,657
その他	※1 764,659	※1 749,615
販売費及び一般管理費合計	3,780,220	3,927,866
営業利益	3,075,366	3,337,546
営業外収益		
受取利息	35,637	22,146
有価証券利息	1,138	5,913
受取配当金	2,765	3,472
受取保険金	—	9,854
受取賃貸料	38,205	36,401
その他	10,260	11,452
営業外収益合計	88,008	89,240
営業外費用		
賃貸収入原価	20,150	15,695
自己株式取得費用	2,255	—
営業外費用合計	22,406	15,695
経常利益	3,140,968	3,411,091
特別利益		
固定資産売却益	※2 2,476	※2 768
特別利益合計	2,476	768
特別損失		
固定資産除却損	※3 31,957	※3 3,605
特別損失合計	31,957	3,605
税引前当期純利益	3,111,486	3,408,254
法人税、住民税及び事業税	1,021,299	1,150,089
法人税等調整額	326	△35,724
法人税等合計	1,021,625	1,114,365
当期純利益	2,089,861	2,293,889

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	8,500,550	8,647,050	8,647,050	179,000	5,525,000	11,390,909	17,094,909	△22,636	34,219,872
当期変動額									
剰余金の配当						△721,910	△721,910		△721,910
当期純利益						2,089,861	2,089,861		2,089,861
自己株式の取得								△2,330,978	△2,330,978
自己株式の消却						△2,317,743	△2,317,743	2,317,743	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△949,793	△949,793	△13,235	△963,028
当期末残高	8,500,550	8,647,050	8,647,050	179,000	5,525,000	10,441,116	16,145,116	△35,871	33,256,844

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	14,374	14,374	34,234,247
当期変動額			
剰余金の配当			△721,910
当期純利益			2,089,861
自己株式の取得			△2,330,978
自己株式の消却			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,572	4,572	4,572
当期変動額合計	4,572	4,572	△958,456
当期末残高	18,946	18,946	33,275,791

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								株主資本合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	8,500,550	8,647,050	8,647,050	179,000	5,525,000	10,441,116	16,145,116	△35,871	33,256,844	
当期変動額										
剰余金の配当						△702,004	△702,004		△702,004	
当期純利益						2,293,889	2,293,889		2,293,889	
自己株式の取得								△692	△692	
自己株式の処分						△10	△10	163	152	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	—	1,591,874	1,591,874	△529	1,591,345	
当期末残高	8,500,550	8,647,050	8,647,050	179,000	5,525,000	12,032,990	17,736,990	△36,400	34,848,190	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	18,946	18,946	33,275,791
当期変動額			
剰余金の配当			△702,004
当期純利益			2,293,889
自己株式の取得			△692
自己株式の処分			152
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,209	7,209	7,209
当期変動額合計	7,209	7,209	1,598,555
当期末残高	26,156	26,156	34,874,346

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	3,111,486	3,408,254
減価償却費	259,016	260,758
賞与引当金の増減額 (△は減少)	197,921	60,963
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	87,440	211,539
受取利息及び受取配当金	△39,541	△31,531
有形固定資産除却損	31,941	3,605
有形固定資産売却損益 (△は益)	△2,476	△768
売上債権の増減額 (△は増加)	△615,512	△591,338
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,626	△1,445
仕入債務の増減額 (△は減少)	80,158	560,073
未払金の増減額 (△は減少)	△185,694	40,730
その他	△13,285	155,373
小計	2,913,081	4,076,213
利息及び配当金の受取額	41,762	30,751
保険金の受取額	—	13,756
法人税等の支払額	△827,010	△1,124,731
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,127,833	2,995,989
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△500,000	△500,000
定期預金の払戻による収入	2,500,000	1,100,000
有形固定資産の取得による支出	△201,257	△100,478
無形固定資産の取得による支出	△7,478	△300
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△2,599,848	△2,499,849
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	1,150,000	2,100,000
その他	△23,172	△5,703
投資活動によるキャッシュ・フロー	318,242	93,667
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△2,333,234	△692
配当金の支払額	△722,042	△702,454
その他	—	152
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,055,277	△702,993
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△609,201	2,386,664
現金及び現金同等物の期首残高	16,657,475	16,048,273
現金及び現金同等物の期末残高	※ 16,048,273	※ 18,434,937

- (5) 財務諸表に関する注記事項
 (継続企業の前提に関する注記)
 該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

※ 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。

前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
4,955,190千円	5,134,024千円

(損益計算書関係)

※1 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は次のとおりであります。

前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
50,408千円	14,000千円

※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
車両運搬具	1,305千円	一千円
工具、器具及び備品	1,170	768
計	2,476	768

※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
建物	5,002千円	1,190千円
構築物	1,818	—
工具、器具及び備品	0	129
ソフトウェア	16	—
撤去費用	25,120	2,285
その他	—	0
計	31,957	3,605

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	14,848,200	—	795,800	14,052,400
合計	14,848,200	—	795,800	14,052,400
自己株式				
普通株式(注)2、3	11,981	796,136	795,800	12,317
合計	11,981	796,136	795,800	12,317

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の減少795,800株は、取締役会決議による自己株式の消却による減少であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加796,136株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加795,800株、単元未満株式の買取りによる増加336株であります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の減少795,800株は、取締役会決議による自己株式の消却による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年5月11日 取締役会	普通株式	370,905	25	2018年3月31日	2018年6月11日
2018年11月9日 取締役会	普通株式	351,005	25	2018年9月30日	2018年12月5日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年5月10日 取締役会	普通株式	351,002	利益剰余金	25	2019年3月31日	2019年6月10日

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	14,052,400	—	—	14,052,400
合計	14,052,400	—	—	14,052,400
自己株式				
普通株式(注)1、2	12,317	248	56	12,509
合計	12,317	248	56	12,509

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加248株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少56株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年5月10日 取締役会	普通株式	351,002	25	2019年3月31日	2019年6月10日
2019年11月7日 取締役会	普通株式	351,002	25	2019年9月30日	2019年12月5日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年5月11日 取締役会	普通株式	631,795	利益剰余金	45	2020年3月31日	2020年6月8日

(注) 1株当たり配当額45円の内訳は、普通配当25円、記念配当20円であります。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
現金及び預金勘定	16,548,273千円	20,434,937千円
有価証券勘定	1,099,964	999,964
預入期間が3か月を超える定期預金	△500,000	△2,000,000
償還期間が3か月を超える債券	△1,099,964	△999,964
現金及び現金同等物	16,048,273	18,434,937

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当社は、主たる事業である通信システム、オープンシステム、組み込みシステム等に関するソフトウェアの受託開発及びそれにかかわる事業の売上高及び利益が、いずれも全体の90%以上を占めておりますので、「ソフトウェア開発関連事業」を報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、財務諸表作成のために採用している会計処理と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の振替高は、販売価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	財務諸表 計上額 (注) 3
	ソフトウェア 開発関連事業				
売上高					
外部顧客への売上高	27,891,558	1,208,676	29,100,234	—	29,100,234
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,525	△3,525	—	—	—
計	27,895,084	1,205,150	29,100,234	—	29,100,234
セグメント利益	2,975,731	106,686	3,082,418	△7,051	3,075,366
セグメント資産	6,597,586	432,072	7,029,659	33,100,725	40,130,385

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、製品販売事業等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△7,051千円は、各報告セグメントに配分していない人件費であります。

(2) セグメント資産の調整額33,100,725千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

3. セグメント利益は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. 減価償却費は、金額的に重要性が乏しく、報告セグメントの報告対象としていないため、記載を省略しております。

当事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	財務諸表 計上額 (注) 3
	ソフトウェア 開発関連事業				
売上高					
外部顧客への売上高	29,030,199	1,795,656	30,825,856	—	30,825,856
セグメント間の内部 売上高又は振替高	22,013	△22,013	—	—	—
計	29,052,213	1,773,642	30,825,856	—	30,825,856
セグメント利益	3,149,464	194,128	3,343,593	△6,047	3,337,546
セグメント資産	6,600,235	1,022,299	7,622,534	35,185,054	42,807,588

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、製品販売事業等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△6,047千円は、各報告セグメントに配分していない人件費であります。

(2) セグメント資産の調整額35,185,054千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

3. セグメント利益は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. 減価償却費は、金額的に重要性が乏しく、報告セグメントの報告対象としていないため、記載を省略しております。

b. 関連情報

前事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	7,770,276	ソフトウェア開発関連事業
富士通株式会社	3,881,272	ソフトウェア開発関連事業
ヤフー株式会社	3,786,118	ソフトウェア開発関連事業

当事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	7,724,876	ソフトウェア開発関連事業
ヤフー株式会社	3,965,088	ソフトウェア開発関連事業
富士通株式会社	3,388,503	ソフトウェア開発関連事業

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額 (円)	2,370.06	2,483.95
1株当たり当期純利益 (円)	145.05	163.38

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益 (千円)	2,089,861	2,293,889
普通株式に係る当期純利益 (千円)	2,089,861	2,293,889
期中平均株式数 (千株)	14,407	14,040

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

①生産実績

(単位：千円)

セグメント及び事業の区分	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	増減率 (%)
ノード	2,648,649	2,411,479	△9.0
モバイルネットワーク	2,692,469	2,150,847	△20.1
ネットワークマネジメント	5,231,234	5,072,512	△3.0
通信システム	10,572,353	9,634,839	△8.9
公共	5,010,787	5,976,809	19.3
流通・サービス	6,724,254	7,088,625	5.4
金融	1,537,836	1,580,563	2.8
その他	2,608,226	3,381,002	29.6
オープンシステム	15,881,104	18,027,000	13.5
組み込みシステム	1,429,188	1,376,065	△3.7
ソフトウェア開発関連事業	27,882,647	29,037,904	4.1
その他	1,213,435	1,789,852	47.5
合 計	29,096,082	30,827,757	6.0

(注) 1. 金額は販売価格で表示しており、セグメント間の内部振替前の数値となります。

2. 金額には消費税等は含まれておりません。

②受注状況

イ) 受注高

(単位：千円)

セグメント及び事業の区分		前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	増減率 (%)
	ノード	2,561,128	2,531,077	△1.2
	モバイルネットワーク	2,610,205	2,183,406	△16.4
	ネットワークマネジメント	5,529,510	4,697,587	△15.0
通信システム		10,700,843	9,412,071	△12.0
	公共	5,387,457	5,700,943	5.8
	流通・サービス	6,683,213	7,429,987	11.2
	金融	1,479,591	1,710,455	15.6
	その他	2,581,937	3,727,066	44.4
オープンシステム		16,132,199	18,568,451	15.1
組み込みシステム		1,507,786	1,321,403	△12.4
ソフトウェア開発関連事業		28,340,829	29,301,926	3.4
その他		1,236,426	1,889,726	52.8
合 計		29,577,256	31,191,653	5.5

- (注) 1. 金額は販売価格で表示しており、セグメント間の内部振替前の数値となります。
2. 金額には消費税等は含まれておりません。

ロ) 受注残高

(単位：千円)

セグメント及び事業の区分		前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	増減率 (%)
	ノード	512,818	632,281	23.3
	モバイルネットワーク	313,701	349,141	11.3
	ネットワークマネジメント	1,092,690	723,393	△33.8
通信システム		1,919,210	1,704,817	△11.2
	公共	1,000,424	724,558	△27.6
	流通・サービス	1,994,256	2,335,618	17.1
	金融	163,681	292,568	78.7
	その他	507,635	854,235	68.3
オープンシステム		3,665,997	4,206,979	14.8
組み込みシステム		274,827	219,964	△20.0
ソフトウェア開発関連事業		5,860,035	6,131,761	4.6
その他		305,605	399,676	30.8
合 計		6,165,640	6,531,437	5.9

- (注) 1. 金額は販売価格で表示しており、セグメント間の内部振替前の数値となります。
2. 金額には消費税等は含まれておりません。

③販売実績

(単位：千円)

セグメント及び事業の区分	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	増減率 (%)
ノード	2,647,979	2,411,613	△8.9
モバイルネットワーク	2,692,670	2,147,966	△20.2
ネットワークマネジメント	5,231,502	5,066,884	△3.1
通信システム	10,572,152	9,626,464	△8.9
公共	5,011,859	5,976,809	19.3
流通・サービス	6,734,371	7,088,625	5.3
金融	1,536,831	1,581,568	2.9
その他	2,604,005	3,380,466	29.8
オープンシステム	15,887,067	18,027,469	13.5
組み込みシステム	1,432,337	1,376,266	△3.9
ソフトウェア開発関連事業	27,891,558	29,030,199	4.1
その他	1,208,676	1,795,656	48.6
合 計	29,100,234	30,825,856	5.9

- (注) 1. 金額はセグメント間の内部振替前の数値となります。
2. 金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 役員の異動

2020年5月11日付で公表いたしました「代表取締役及び役員の異動に関するお知らせ」をご覧ください。